

■ 市長から市民のみなさんへ

山陽小野田市長
白井 巧文



■ 医療費が下がっています

山口県の国保連合会から送られてきた最近の資料によると、本市の国保被保険者1人当たりの医療費が下がっています。毎年5月分の統計ですが、県内13市中、医療費の高い順から、本市は平成20年が1位、21年から24年までが連続して2位でした。ところが、平成25年には6位（男性10位、女性4位）に落ち着きました。

平成25年5月分は、循環器系、呼吸器系、消化器系のいずれも下がったことが原因ですが、なかでも全体の約16%を占める循環器系の医療費が約30%下がったことが大きく影響しているそうです。

循環器系の疾患は、生活習慣病と密接な関係があると指摘されていますので、特定健診の受診率や、特定保健指導の実施率の向上を図るとともに、何か適度な運動をするとか、食生活を少しでも改善するなどの意識啓発をさらに強めていきたいと、担当課は意欲を燃やしています。

市民のみなさんも、ご協力をお願いします。

■ 「成長戦略室」を新設します

今年4月から、市長直属の部署として「成長戦略室」を新設します。従来の秘書業務のほか、市長からの「特命事項」と「スポーツ・文化によるまちづくり」を担当します。日ごろ、市長として、行政全般についてあれこれ気づくこと、期待することはたくさんあるのですが、

その気づき（構想）を具体化し実施するには各課の事務分掌という壁があり、手続きや時間もかかり、なかなか容易なことではありません。かねて、その手のかかる部分を引き受けてくれる市長の補助者が欲しいと思っていました。今もたくさんある気づきの一つに、医師不足が目立つ埴生地区と市民病院を直結する交通手段の確保という問題があります。私がどこかに一言投げかければ運用が始まるという簡単な作業ではありません。こうした課題を特命事項として、関係する部署に取り次ぎ、互いに知恵を出し合い、協力してスピーディに、かつ何とか実施にこぎ着けて欲しい。これを成長戦略室の事務分掌の一つにしました。

また、かねてスポーツと文化は、法律上教育委員会の所管事務とされてきましたが、法律改正に伴い、すでにならりの自治体で市長部局に移管され、まちづくりに生かされています。遅まきながら、本市でもスポーツと文化をまちづくりの基軸にできないか。それへの挑戦の意味を込めて、成長戦略室の事務の一つに加えました。「スポーツによるまちづくり」「文化によるまちづくり」。それぞれの目的を明確にし、基本構想・基本計画・実施計画を経て、幅と奥行きに広がりのある全市的な事業に育てていければ、と願っています。

市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。